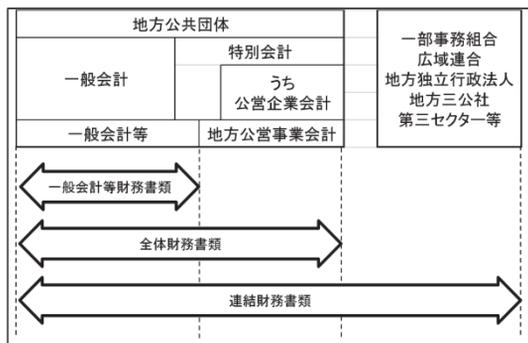


中津市 統一的な基準による財務書類4表（平成28年度決算）

統一的な基準に基づく財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体において作成するように要請されています（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」より）。

これを受け、本市では平成28年度決算より統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産計算書、資金収支計算書）を作成しました。

対象とする会計範囲



統一的な基準では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。本市における対象会計は、右図のとおりです。

会計区分	会計名称	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
	ケーブルネットワーク事業特別会計	
	中津駅北土地区画整理清算事業特別会計	
公営企業（法適用）	水道事業	全体財務書類
	病院事業	
公営企業（法非適用）	簡易水道事業	
	サイクリングターミナル事業	
	駐車場事業	
	介護サービス事業	
	公共下水道事業	
	特定環境保全公共下水道事業	
	農業集落排水事業	
小規模集合排水事業		
公営事業（その他）	国民健康保険事業	連結財務書類
	介護保険事業	
	後期高齢者医療事業	
一部事務組合・広域連合	大分県消防等補償組合	
	大分県交通災害共済組合	
	大分県市町村会館組合	
	大分県後期高齢者医療広域連合	
第三セクター等	土地開発公社	
	(財) はばたき	
	(財) 西谷温泉	
	(社) 農業公社やまくに	
	(株) 中津情報通信開発センター	
	(株) 道の駅なかつ	

① 貸借対照表

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	253,808,396	固定負債	44,466,889
有形固定資産	240,646,208	地方債	38,688,039
事業用資産	152,112,402	長期未払金	0
インフラ資産	86,060,881	退職手当引当金	5,778,850
物品	6,719,055	損失補償等引当金	0
無形固定資産	201,840	その他	0
投資その他の資産	12,960,348	流動負債	5,783,889
流動資産	7,540,369	1年以内償還予定地方債	5,123,999
現金預金	1,768,335	未払金	0
未収金	157,860	未払費用	0
短期貸付金	41,550	前受金	0
基金	5,586,735	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	530,338
その他	0	預り金	129,552
徴収不能引当金	△ 14,111	その他	0
		負債合計	50,250,778
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	259,436,681
		余剰分（不足分）	△ 48,338,694
		純資産合計	211,097,987
資産合計	261,348,765	負債及び純資産合計	261,348,765

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では把握することができなかった、財産や負債等これまでの資産形成の結果を知ることができます。

本市の現状

これまでに本市では、261,348,765千円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である211,097,987千円はこれまでの世代が負担してきた金額であり、負債である50,250,778千円は将来の世代が負担していくことになります。

純資産比率 80.77%

資産総額に占める純資産の割合です。現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

(純資産比率 = 純資産合計211,097,987千円 ÷ 資産総額261,348,765千円)

資産：学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額。

負債：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額。

純資産：公共施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

②行政コスト計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	36,335,351
業務費用	20,010,850
人件費	7,106,200
物件費等	12,208,608
その他業務費用	696,042
移転費用	16,324,501
補助金等	3,811,340
社会保障給付	8,930,304
他会計への繰出金	3,281,016
その他	301,841
経常収益	1,260,156
使用料及び手数料	813,617
その他	446,539
純経常行政コスト	△ 35,075,195
臨時損失	220,519
臨時利益	1,218
純行政コスト	△ 35,294,496

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかかわらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

本市の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、△35,075,195千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、△35,294,496千円となり、この不足分は、市税、地方交付税や国・県補助金等の財源で賅っています。

住民一人当たり行政コスト 417千円

住民一人当たりどれだけの行政コストがかかっているのかを表します。

(住民一人当たり行政コスト=純行政コスト△35,294,496千円÷人口84,539人)

【平成29年3月時点の人口】

- 人件費：**職員給与や議員報酬、退職給付費用（当年度に退職手当引当金として繰入した額）等の総額。
- 物件費等：**備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等の総額。
- その他の業務費用：**支払利息、外郭団体の営業外費用等の総額。
- 移転費用：**住民への補助金、社会保障給付等の総額。
- 経常収益：**使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等の総額。
- 臨時損失：**災害復旧に要した費用、資産除売却によって発生した損失等の総額。
- 臨時利益：**資産の売却によって得た利益等の総額。

③純資産変動計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	211,694,890	261,344,159	△ 49,649,269
純行政コスト	△ 35,294,496		△ 35,294,496
財源	34,719,788		34,719,788
税収等	24,917,381		24,917,381
国県等補助金	9,802,407		9,802,407
本年度差額	△ 574,708		△ 574,708
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 1,907,474	1,907,474
有形固定資産等の減少		5,439,623	△ 5,439,623
貸付金・基金等の増加		△ 7,444,958	7,444,958
貸付金・基金等の減少		1,582,287	△ 1,582,287
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	0	0
その他	△ 22,195	△ 4	△ 22,191
本年度純資産変動額	△ 596,903	△ 1,907,478	1,310,575
本年度末純資産残高	211,097,987	259,436,681	△ 48,338,694

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

本市の現状

純資産が昨年度よりも減少しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

- 財源：**市税、地方交付税や分担金・負担金といった税収等の金額と国や県からの補助金の総額。
- 固定資産等の変動：**公共施設等の有形固定資産及び貸付金・基金の増減内訳。
- 資産評価差額：**有価証券等の評価差額。
- 無償所管換等：**無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等の総額。

④ 資金収支計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,518,101
業務費用支出	13,193,600
移転費用支出	16,324,501
業務収入	33,582,601
税収等収入	24,923,763
国県等補助金収入	7,411,795
使用料及び手数料収入	815,413
その他の収入	431,630
臨時支出	98,857
臨時収入	885,423
業務活動収支	4,851,066
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,449,062
公共施設等整備費支出	5,274,461
基金積立金支出	1,047,061
投資及び出資金支出	85,990
貸付金支出	41,550
その他の支出	0
投資活動収入	2,404,602
国県等補助金収入	1,505,189
基金取崩収入	820,708
貸付金元金回収収入	48,555
資産売却収入	30,150
その他の収入	0
投資活動収支	△4,044,460
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,213,516
地方債償還支出	5,213,516
その他の支出	0
財務活動収入	4,249,308
地方債発行収入	4,249,308
その他の収入	0
財務活動収支	△964,208
本年度資金収支額	△157,602
前年度末資金残高	1,796,385
本年度末資金残高	1,638,783
前年度末歳計外現金残高	108,826
本年度歳計外現金増減額	20,726
本年度末歳計外現金残高	129,552
本年度末現預金残高	1,768,335

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

資金収支計算書とは

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

本市の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、458,655千円となっています。収支の均衡が取れていれば、財政状況が良好であると言えます。今後の財政運営において、収入の見積りとそれに見合う収支のバランスを考慮していく必要があります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス） 458,655千円

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計（業務活動収支から支払利息支出を除いた金額）と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するために係る費用（投資活動収支）を差し引きした金額のことです。

(基礎的財政収支 = 業務活動収支4,851,066千円 - 支払利息支出347,951千円 + 投資活動収支△4,044,460千円)

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額。

投資活動収支：学校、道路等の公共施設や投資、貸付金などの収入・支出等の金額。

財務活動収支：地方債等の借入・償還等の金額。

財務書類の分析

住民一人当たり資産額 3,091千円

住民一人当たりの資産額を示します。

(住民一人当たり資産額 = 貸借対照表 資産総額261,348,765千円 ÷ 人口84,539人【平成29年3月時点の人口】)

住民一人当たり負債額 594千円

住民一人当たりの負債額を示します。

(住民一人当たり負債額 = 貸借対照表 負債総額50,250,778千円 ÷ 人口84,539人【平成29年3月時点の人口】)

債務償還可能年数 6.3年

地方債残高に対して、行政サービスを維持した状態で、全てを償還するのにかかると思われる年数です。

(債務償還可能年数 = (貸借対照表 地方債総額43,812,038千円 - 貸借対照表 基金総額13,135,661千円) ÷ 資金収支計算書 業務活動収支4,851,066千円)

資産老朽化比率 59.55%

償却資産（建物、工作物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、老朽化の進行度合いを表します。資産老朽化比率が高いほど建て替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

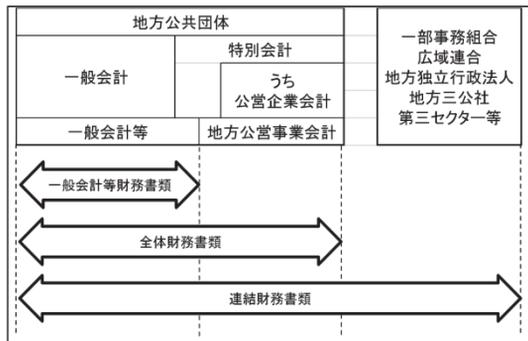
(資産老朽化比率 = 減価償却累計額 △167,044,580千円 ÷ 貸借対照表 償却資産 280,527,310千円)

中津市 統一的な基準による財務書類4表（平成28年度決算）

統一的な基準に基づく財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体に於いて作成するように要請されています（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」より）。

これを受け、本市では平成28年度決算より統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産計算書、資金収支計算書）を作成しました。

対象とする会計範囲



統一的な基準では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。本市における対象会計は、右図のとおりです。

会計区分	会計名称	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
	ケーブルネットワーク事業特別会計	
	中津駅北土地区画整理清算事業特別会計	
公営企業（法適用）	水道事業	全体財務書類
	病院事業	
	簡易水道事業	
	サイクリングターミナル事業	
	駐車場事業	
	介護サービス事業	
	公共下水道事業	
	特定環境保全公共下水道事業	
	農業集落排水事業	
	小規模集合排水事業	
公営事業（その他）	国民健康保険事業	全体財務書類
	介護保険事業	
	後期高齢者医療事業	
	大分県消防等補償組合	
一部事務組合・広域連合	大分県交通災害共済組合	連結財務書類
	大分県市町村会館組合	
	大分県後期高齢者医療広域連合	
	土地開発公社	
	（財）はばたき	
第三セクター等	（財）西谷温泉	連結財務書類
	（社）農業公社やまくに	
	（株）中津情報通信開発センター	
	（株）道の駅なかつ	

① 貸借対照表

連結		(単位：千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	279,538,086	固定負債	71,393,007
有形固定資産	267,139,380	地方債	61,546,134
事業用資産	157,820,110	長期未払金	14,726
インフラ資産	104,864,056	退職手当引当金	6,334,795
物品	12,303,505	損失補償等引当金	-
無形固定資産	1,924,110	その他	3,497,352
投資その他の資産	10,474,596	流動負債	9,013,476
流動資産	16,370,053	1年以内償還予定地方債	7,497,017
現金預金	8,167,213	未払金	527,855
未収金	1,635,981	未払費用	45,632
短期貸付金	41,550	前受金	5,590
基金	5,734,067	前受収益	-
棚卸資産	771,865	賞与等引当金	715,681
その他	51,165	預り金	130,520
徴収不能引当金	△ 31,788	その他	91,181
		負債合計	80,406,483
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	285,313,703
		剰余分(不足分)	△ 69,812,047
		純資産合計	215,501,656
資産合計	295,908,139	負債及び純資産合計	295,908,139

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では把握することができなかった、財産や負債等これまでの資産形成の結果を知ることができます。

本市の現状

これまでに本市では、295,908,139千円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である215,501,656千円はこれまでの世代が負担してきた金額であり、負債である80,406,483千円は将来の世代が負担していくことになります。

純資産比率 72.83%

資産総額に占める純資産の割合です。現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

(純資産比率 = 純資産合計215,501,656千円 ÷ 資産総額295,908,139千円)

資産：学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額。

負債：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額。

純資産：公共施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

②行政コスト計算書

連結

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	67,867,945
業務費用	25,770,067
人件費	10,708,378
物件費等	12,481,465
その他業務費用	2,580,224
移転費用	42,097,878
補助金等	32,773,375
社会保障給付	8,932,632
その他	391,871
経常収益	11,022,614
使用料及び手数料	8,952,441
その他	2,070,173
純経常行政コスト	△ 56,845,331
臨時損失	316,945
臨時利益	6,698
純行政コスト	△ 57,155,578

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかかわらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

本市の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、△56,845,331千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、△57,155,578千円となり、この不足分は、市税、地方交付税や国・県補助金等の財源で賅っています。

住民一人当たり行政コスト 676千円

住民一人当たりどれだけの行政コストがかかっているのかを表します。

(住民一人当たり行政コスト=純行政コスト△57,155,578千円÷人口84,539人)

【平成29年3月時点の人口】

- 人件費**：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当年度に退職手当引当金として繰入した額）等の総額。
- 物件費等**：備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等の総額。
- その他の業務費用**：支払利息、外郭団体の営業外費用等の総額。
- 移転費用**：住民への補助金、社会保障給付等の総額。
- 経常収益**：使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等の総額。
- 臨時損失**：災害復旧に要した費用、資産除売却によって発生した損失等の総額。
- 臨時利益**：資産の売却によって得た利益等の総額。

③純資産変動計算書

連結

(単位：千円)

科目	合計	純資産	
		固定資産 等形成分	剰余分 (不足分)
前年度末純資産残高	209,869,903	282,171,099	△ 72,301,196
純行政コスト	△ 57,155,578		△ 57,155,578
財源	62,808,612		62,808,612
税金等	42,072,900		42,072,900
国県等補助金	20,735,712		20,735,712
本年度差額	5,653,034		5,653,034
固定資産等の変動（内部変動）		3,142,114	△ 3,142,114
有形固定資産等の増加		14,472,194	△ 14,472,194
有形固定資産等の減少		△ 11,223,900	11,223,900
貸付金・基金等の増加		1,848,461	△ 1,848,461
貸付金・基金等の減少		△ 1,954,641	1,954,641
資産評価差額			
無償所管換等		0	
その他	△ 21,281	490	△ 21,771
本年度純資産変動額	5,631,753	3,142,604	2,489,149
本年度末純資産残高	215,501,656	285,313,703	△ 69,812,047

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

本市の現状

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加の方が多かったことを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税金や国県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

財源：市税、地方交付税や分担金・負担金といった税金等の金額と国や県からの補助金の総額。

固定資産等の変動：公共施設等の有形固定資産及び貸付金・基金の増減内訳。

資産評価差額：有価証券等の評価差額。

無償所管換等：無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等の総額。

④資金収支計算書

連結

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	57,437,643
業務費用支出	15,339,624
移転費用支出	42,098,019
業務収入	71,200,243
税収等収入	42,163,906
国県等補助金収入	18,045,748
使用料及び手数料収入	8,944,337
その他の収入	2,046,252
臨時支出	186,791
臨時収入	890,491
業務活動収支	14,466,300
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,246,261
公共施設等整備費支出	14,109,279
基金積立金支出	1,095,432
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	41,550
その他の支出	-
投資活動収入	2,900,623
国県等補助金収入	1,804,533
基金取崩収入	1,017,060
貸付金元金回収収入	48,555
資産売却収入	30,150
その他の収入	325
投資活動収支	△12,345,638
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,805,390
地方債償還支出	6,663,317
その他の支出	142,073
財務活動収入	4,931,608
地方債発行収入	4,931,608
その他の収入	-
財務活動収支	△1,873,782
本年度資金収支額	246,880
前年度末資金残高	7,790,746
本年度末資金残高	8,037,626
前年度末歳計外現金残高	108,861
本年度歳計外現金増減額	20,726
本年度末歳計外現金残高	129,587
本年度末現金預金残高	8,167,213

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

資金収支計算書とは

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

本市の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、2,958,692千円となっています。収支の均衡が取れていれば、財政状況が良好であると言えます。今後の財政運営において、収入の見積りとそれに見合う収支のバランスを考慮していく必要があります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス） 2,958,692千円

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計（業務活動収支から支払利息支出を除いた金額）と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するために係る費用（投資活動収支）を差し引きした金額のことです。

(基礎的財政収支 = 業務活動収支14,466,300千円 + 支払利息支出838,030千円 + 投資活動収支△12,345,638千円)

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額。

投資活動収支：学校、道路等の公共施設や投資、貸付金などの収入・支出等の金額。

財務活動収支：地方債等の借入・償還等の金額。

財務書類の分析

住民一人当たり資産額 3,500千円

住民一人当たりの資産額を示します。

(住民一人当たり資産額 = 貸借対照表 資産総額295,908,139千円 ÷ 人口84,539人【平成29年3月時点の人口】)

住民一人当たり負債額 951千円

住民一人当たりの負債額を示します。

(住民一人当たり負債額 = 貸借対照表 負債総額80,406,483千円 ÷ 人口84,539人【平成29年3月時点の人口】)

債務償還可能年数 3.8年

地方債残高に対して、行政サービスを維持した状態で、全てを償還するのにかかると思われる年数です。

(債務償還可能年数 = (貸借対照表 地方債総額69,043,151千円 - 貸借対照表 基金総額13,985,610千円) ÷ 資金収支計算書 業務活動収支14,466,300千円)

資産老朽化比率 56.96%

償却資産（建物、工作物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、老朽化の進行度合いを表します。資産老朽化比率が高いほど建て替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

(資産老朽化比率 = 減価償却累計額 △179,219,625千円 ÷ 貸借対照表 償却資産 314,647,483千円)